

# 最近の統計調査より

## 調査・解析部



### 9月11日～10月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇平成27年3月卒業予定大学生等への中堅・中小企業の求人見込み<sup>(注)</sup> 9月12日(厚生労働省)
  - ・調査事業所のうち、「来春卒業予定の大学生等の採用予定がある」と回答した事業所は全体の40.0%(前年度35.6%)となった。
  - (注)各ハローワーク管内の従業員数が概ね1,000人以下の企業を対象として平成26年6月1日から7月31日までの間に行われた調査で、調査事業所数は33,091事業所(各ハローワークが求人提出を要請した事業所等)。
- ◇平成26年度高校・中学新卒者の求人・求職状況 9月12日(厚生労働省)
  - ・平成26年7月末現在、平成27年3月に高校を卒業する生徒について、求人数は約28万8千人で、前年同期比38.4%の増、求職者数は約18万6千人で、同1.0%の増、求人倍率は1.28倍で、同0.35ポイントの上昇となった。中学新卒者の求人倍率は0.41倍で、同0.04ポイントの上昇となった。
  - (注)対象は、学校や公共職業安定所からの職業紹介を希望した生徒。
- ◇平成25年度新卒者内定取り消し状況まとめ 9月12日(厚生労働省)
  - ・本年3月に大学や高校などを卒業して4月に就職予定であった人のうち、内定取消しとなった学生・生徒数は54人(31事業所)(8月末現在)、入職時期の繰下げについては、該当がなかった。
- ◇平成25年労働安全衛生調査(実態調査) 9月25日(厚生労働省)
  - (事業所調査)・リスクアセスメント<sup>(注)</sup>を実施している事業所は53.1%(平成23年調査に比べ6.6ポイントの上昇)。
  - ・メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所は60.7%(平成24年調査に比べ13.5ポイントの上昇)。
  - (労働者調査)・現在の自分の仕事や職業生活に関する強い不安、悩み、ストレスとなっていると感じる事柄がある労働者は52.3%(平成24年調査に比べ8.6ポイントの低下)。
  - (注)利用可能な情報を用いて労働者の安全衛生に関する危険・有害要因を特定し、そのリスクを見積もり、かつ、評価することによって、当該リスクが許容範囲か否かを判断し、リスクの大きいものから順にそのリスクを低減させていく手法。
- ◇平成25年若年者雇用実態調査 9月25日(厚生労働省)
  - (事業所調査)・平成25年10月1日現在、若年労働者(15～34歳の労働者)が就業している事業所の割合は80.7%となっている。
  - ・過去3年間に正社員以外の若年労働者がいた事業所(全事業所の35.7%)のうち、若年労働者を「正社員へ転換させたことがある」事業所は46.6%。
  - ・「定着のための対策を行っている」事業所割合は、若年正社員では70.5%(民営事業所に限ると71.4%)、正社員以外の若年労働者では54.2%(同54.7%)。前回調査(平成21年)<sup>(注)</sup>と比較するといずれも上昇した。
  - (注)前回調査は民営事業所を対象としている。
  - (個人調査)・在学していない若年労働者のうち、若年正社員は68.2%、正社員以外の若年労働者は31.8%となっている。
  - ・「転職したいと思っている」とする若年正社員は25.7%、転職しようと思う理由(複数回答)は「賃金の条件がよい会社にかわりたい」が44.6%と最も高い。
  - ・在学していない正社員以外の若年労働者の今後の働き方の希望は「正社員として働きたい」が47.3%、「正社員以外の労働者として働きたい」が28.7%、「独立して事業を始めたい」が1.6%などとなっている。
- ◇全国企業短期経済観測調査(短観)～9月～ 10月1日(日本銀行)
  - ・平成26年9月の全国大企業の業況判断D.I.〔「良い」－「悪い」〕は全産業で13ポイント(前期16、先行き14)、製造業で13ポイント、非製造業で13ポイントとなった。
  - ・雇用人員判断D.I.〔「過剰」－「不足」〕は、大企業全産業で-8ポイント(前期-6、先行き-9)、製造業で-1ポイント、非製造業で-16ポイントとなった。

### 注目の統計・指標

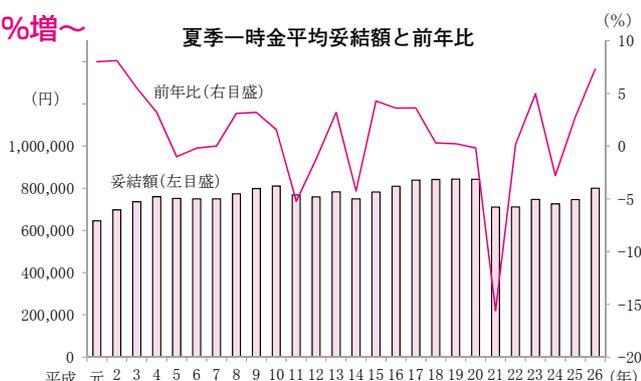
平成26年民間主要企業夏季一時金妥結状況 9月19日(厚生労働省)

#### ～平均妥結額は800,653円、前年比7.28%増～

- ・平均妥結額は800,653円で、前年に比べ54,319円(7.28%)の増となった。平均妥結額は、平成16年から20年は80万円台であったが、21年に15.6%減少し710,844円となった以降、70万円台が続いていた。今回、平成2年以來の高い伸びで増え、16年の810,052円に次ぐ80万円台の水準となった。
- ・産業別にみると、多くの産業で対前年比は増加となり、とくに鉄鋼(29.44%)、建設(19.05%)、金融(13.31%)などで高い伸び率となっている。

(注)集計対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、妥結額を把握できた374社。

(調査・解析部 上村聡子)



## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2009年	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.9	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
13年7月	11,088	6,566	6,311	5,547	992	255	60.0	-4.1	2,332,332	-5.6
8	11,086	6,581	6,310	5,562	1,013	270	58.5	-7.8	2,238,265	-6.5
9	11,091	6,617	6,359	5,575	1,050	263	55.5	-5.6	2,226,875	-5.8
10	11,091	6,629	6,366	5,596	1,019	264	54.7	-8.6	2,223,658	-7.8
11	11,089	6,620	6,371	5,619	1,033	260	50.2	-11.9	2,112,498	-9.3
12	11,085	6,544	6,319	5,583	1,341	244	48.4	-10.9	1,964,412	-9.4
14年1月	11,084	6,501	6,262	5,548	1,085	242	47.9	-14.3	2,026,639	-8.9
2	11,079	6,516	6,283	5,544	1,056	233	44.9	-15.7	2,055,336	-9.7
3	11,081	6,544	6,298	5,541	1,020	236	43.8	-15.6	2,155,469	-10.5
4	11,079	6,592	6,338	5,549	1,291	236	43.3	-17.7	2,298,735	-10.0
5	11,082	6,640	6,398	5,592	1,028	233	49.3	-16.3	2,280,255	-10.1
6	11,081	6,634	6,389	5,617	1,020	244	49.7	-12.4	2,211,063	-8.3
7	11,085	6,604	6,357	5,600	1,029	248	52.0	-13.2	2,124,512	-8.9
8	11,079	6,595	6,363	5,600	1,029	230	51.0	-12.9	2,042,768	-8.7
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。  
 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2009年	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
13年7月	0.4	2,094,254	10.0	13.0	0.94	1.46	0.9	-1.4	0.0	3.2
8	-7.8	2,107,117	8.5	4.3	0.95	1.48	0.9	-1.4	0.0	3.2
9	-4.5	2,190,976	10.4	9.2	0.96	1.51	1.0	-1.2	0.1	3.2
10	-10.5	2,281,520	10.2	10.8	0.98	1.57	1.0	-1.2	0.2	3.0
11	-11.3	2,253,928	10.7	6.9	1.01	1.55	1.2	-1.0	0.2	3.5
12	-6.8	2,147,884	12.2	10.9	1.03	1.61	1.1	-0.9	0.2	3.3
14年1月	-6.7	2,215,487	12.3	12.9	1.04	1.63	1.2	-0.6	0.6	2.7
2	-11.0	2,306,384	11.2	7.1	1.05	1.67	1.2	-0.7	0.6	2.6
3	-9.7	2,378,962	10.0	5.4	1.07	1.66	1.2	-0.6	0.9	2.1
4	-6.0	2,298,448	10.0	10.0	1.08	1.64	1.4	-0.5	0.6	3.3
5	-10.5	2,235,038	9.2	4.0	1.09	1.64	1.4	-0.4	0.7	3.1
6	-1.7	2,235,100	10.1	8.1	1.10	1.67	1.5	-0.3	1.0	2.8
7	-9.3	2,252,506	7.6	4.5	1.10	1.66	r 1.7	r -0.3	r 1.1	r 3.0
8	-9.2	2,223,039	5.5	-0.6	1.10	1.62	p 1.6	p -0.5	p 1.9	p 0.6
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2009年	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
13	0.0	0.7	-0.5	-1.0	-0.6	2.3	2.6	98.5	1.1	103.6	-0.3	
13年7月	-0.1	0.6	-0.7	0.3	1.0	3.9	1.3	102.0	3.0	129.3	-2.3	
8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5	0.1	4.0	5.0	97.1	0.5	91.8	-1.5	
9	-0.2	0.4	-0.4	-0.8	-0.2	3.9	7.6	103.5	6.3	80.8	-5.7	
10	-0.1	0.6	-0.3	-0.4	0.1	5.8	9.8	102.2	6.3	81.2	-5.2	
11	0.6	1.3	-0.1	-1.1	-0.6	6.7	13.1	96.3	5.7	87.0	-4.3	
12	0.5	1.5	-0.2	0.1	0.6	5.6	12.8	99.7	6.8	185.7	-6.2	
14年1月	-0.2	0.0	0.1	1.3	1.8	7.0	15.6	107.0	6.9	87.3	-8.5	
2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.2	5.8	11.5	98.4	6.9	84.0	-6.2	
3	0.7	1.0	0.2	0.5	0.8	8.4	13.3	112.4	6.2	77.6	-5.0	
4	0.7	1.2	0.2	-0.7	-0.2	6.4	8.6	94.8	4.8	89.4	-2.2	
5	0.6	1.0	0.4	-0.8	-0.4	4.9	8.0	99.2	0.9	89.4	0.6	
6	1.0	1.5	0.4	0.5	1.0	3.9	4.7	97.6	2.9	136.3	0.1	
7	r 2.4	r 3.0	r 0.5	r 0.7	r 1.0	r 2.9	r 6.0	r 100.1	r -1.9	r 136.6	r 5.6	
8	p 1.4	p 1.4	p 0.7	p -1.4	p -1.5	p 1.0	p 2.0	p 95.5	p -1.6	p 97.6	p 6.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2009年	6,282	13,988	4,032	2,896	2,563	5.1	9.3	7.8	7.6	9.1	9.0	
10	6,257	13,906	4,055	2,902	2,567	5.1	9.6	7.1	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	4,110	2,917	2,574	4.5	8.9	6.0	8.0	9.2	9.6	
12	6,270	14,247	4,155	2,952	2,575	4.3	8.1	5.5	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,178	2,990	2,575	4.0	7.4	5.3	7.5	10.3	10.8	
13年7月	6,307	14,429	4,226	2,987	-	3.9	7.3	5.3	7.7	10.3	10.9	
8	6,308	14,418	4,227	2,995	-	4.1	7.2	5.3	7.6	10.2	10.8	
9	6,323	14,427	4,228	3,009	2,595	4.0	7.2	5.3	7.3	10.3	10.8	
10	6,332	14,349	4,230	3,015	-	4.0	7.2	5.2	7.1	10.2	10.7	
11	6,348	14,444	4,231	3,015	-	3.9	7.0	5.2	7.1	10.2	10.7	
12	6,349	14,459	r 4,234	3,019	2,572	3.7	6.7	5.2	7.0	10.2	10.6	
14年1月	6,319	14,522	4,238	3,039	-	3.7	6.6	5.2	6.8	r 10.1	r 10.5	
2	6,332	14,527	4,243	3,043	-	3.6	6.7	r 5.1	6.7	r 10.1	10.5	
3	6,346	14,574	r 4,246	3,054	2,564	3.6	6.7	5.1	6.5	r 10.1	10.4	
4	6,323	14,567	4,250	3,064	-	3.6	6.3	5.1	6.4	10.1	10.3	
5	6,359	14,581	4,253	3,060	-	3.5	6.3	5.0	r 6.3	r 10.2	10.3	
6	6,359	14,622	4,255	3,061	-	3.7	6.1	5.0	6.2	r 10.4	10.2	
7	6,353	14,635	4,260	-	-	3.8	6.2	4.9	-	r 10.5	10.2	
8	6,362	14,637	4,262	-	-	3.5	6.1	4.9	-	10.5	10.1	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。